

内灘町水道事業経営戦略【概要版】 2021～2030 年度

1. 基本的な考え方

・経営戦略策定の趣旨

全国的水道事業の経営環境は、人口減少、節水型機器の普及、産業構造の変化等に伴う水需要と料金収入の減少、高度成長期に整備した施設の老朽化に伴う更新や耐震化等の防災面への対応、水道職員が減少する状況下での水道技術の継承等、様々な課題への対応を余儀なくされます。内灘町水道事業では、的確な現状把握・分析を行ったうえで、中長期的な視野に基づく計画的な経営効率化・健全化に取り組んでいくものとし、「内灘町水道事業経営戦略」を策定します。本計画は、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営に関わる基本計画を策定するものです。

・経営戦略の位置付け

本経営戦略は、右図の総務省、厚生労働省通知や上位計画である「第五次内灘町総合計画(2015年度策定)」、2010年度に策定した「内灘町水道事業経営計画」及び厚生労働省「新水道ビジョン」と整合を図りつつ、内灘町水道事業の基本理念である「安全で安心な水を未来まで」を実現するための継続的な取組を推進するものです。

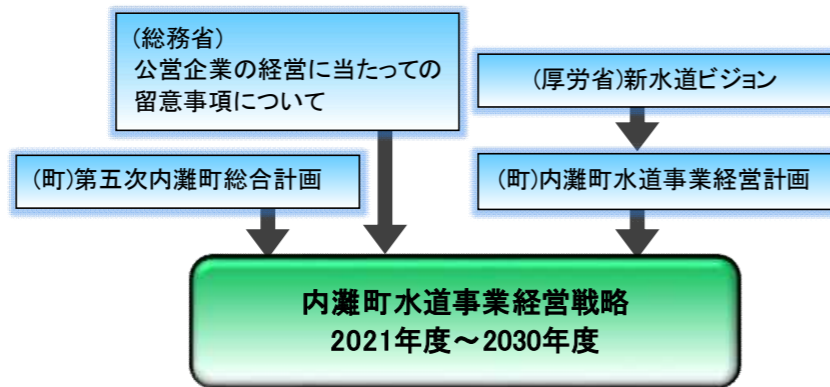


図 内灘町水道事業経営戦略の位置づけ

2. 現状把握

・事業の経営状況

<収益性> 経常収支比率(%)は5ヵ年を通して100%以上を維持していますが、営業収支比率(%)は100%未満となっています。また、供給単価(円/m³)は5ヵ年のうち4ヵ年で給水原価(円/m³)を下回っています。今後は、施設の老朽化に伴う修繕費の増加、更新に伴う減価償却費の増加等、引き続き収支比率の低下要素があることから、経常費用の削減、持続可能な料金水準の確保に努める必要があります。

<経営の安全性> 自己資本構成比率(%)は類似団体より低い水準となっています。また固定比率(%)は類似団体平均より高い水準であることから、事業の運営による利益を確保し、これに基づいた再投資が実現できていないことが考えられます。今後は、施設更新等の事業計画に対して起債借入率の低減を図る等、健全経営を維持することが重要です。

<資産状態> 有形固定資産減価償却率(%)は、類似団体平均及び全国平均を上回っており、比較的老朽化が進行しています。給水サービスを担う水道事業では、施設の老朽化による施設能力の低下等安全・安定給水への支障を防止する責務があり、今後、計画的な施設更新を進めていく必要があります。

3. 将来の事業環境

・給水人口及び給水量の見通し

2030年度までの水需要の見通しについて、人口ビジョン値を基にした生活用、業務・営業用、工場用、その他用の用途別に推計を行いました。今後、給水人口は減少傾向、使用水量は横ばいの見込みとなっています。

・施設利用性の見通し

水道施設の現行施設能力は13,550 m³/日です。今後長期的には、更新に併せてダウンサイジングも考慮するなど、水需要に見合った効率的な施設整備を検討することが重要です。

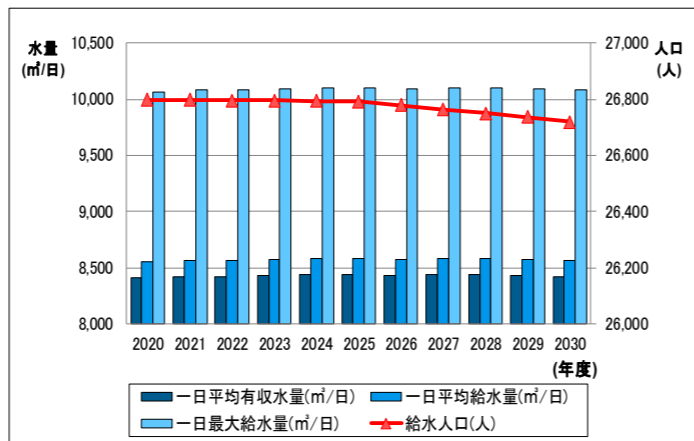


図 内灘町水道事業経営戦略の位置づけ

4. 投資計画

今後40年間のアセットマネジメント検討を実施し、独自の更新基準により構造物、設備、管路等の水道施設を更新するものと位置づけました。更新基準は、法定耐用年数や内灘町水道事業に蓄積されている知見、全国の実績等を踏まえて設定しました。

<施設耐震化事業> 現有施設の耐震性や経過年数を考慮し、向陽台・鶴ヶ丘配水場の管理棟及び配水池について耐震化工事を推進していきます。

<設備更新事業> アセットマネジメント検討や設備更新計画、鶴ヶ丘・向陽台配水場設備更新基本設計に基づき、給水に欠かせないポンプ、自家発電設備、流量計、制御盤等の設備類について、定期的なメンテナンスと更新を行います。

<塩化ビニル管更新事業> 町内に布設された管路のうち、耐震性を有していない、かつ老朽化した塩化ビニル管について、順次更新を行っています。

表 年次別整備計画

事業		実施中	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
構造物	向陽台・鶴ヶ丘配水場施設耐震補強	0	0	0	0	0	5,000	100,000	0	3,000	100,000	0
	中央監視設備更新事業	0	0	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0
設備	鶴ヶ丘配水場設備更新事業	15,000	63,000	0	62,000	68,800	77,300	0	0	0	0	0
	向陽台配水場設備更新事業	0	0	0	0	0	0	42,300	112,000	55,000	73,100	43,400
管路	塩化ビニル管更新事業	70,900	66,000	58,000	65,000	46,000	72,000	62,000	76,000	55,000	50,000	80,400
合計		85,900	129,000	168,000	127,000	114,800	154,300	204,300	188,000	113,000	223,100	123,800

事業の進捗によっては前後する場合や、計画を見直しを行う場合があります。

5. 財政計画

投資計画の実施に必要な財源は、企業債及び内部留保資金となります。投資計画で記載した事業の継続的な実施を目指しますが、事業に必要な財源が不足する場合には、企業債の発行、国庫補助金の活用、水道料金の改定といった対策を検討する必要があります。

本経営戦略では、財政健全化目標として、計画期間内を通して「内部留保資金は2億円程度を確保」「単年度純利益を確保」を掲げ、計画期間の財政計画を策定しました。

投資計画で示したとおり、今後も老朽化した施設の更新を行っていくことから、減価償却費や企業債利息の増加により給水原価の上昇が見込まれます。現行の料金水準とすると、今後料金回収率はより低下し、給水に必要な資金を料金収入で賄うことができなくなります。そこで内灘町水道事業では財政健全化目標を達成するために、定期的な供給単価の見直し(料金改定)を適宜実施していく必要があります。適正な料金改定を行うことにより、継続して純利益を確保できる見通しとなります。また、内部留保資金は平時の料金収入の約6ヵ月分である2億円確保できる見込みとなります。

内灘町水道事業として、水道施設の耐震化や効率的・効果的な老朽施設更新を計画的に進めていくとともに、効率化・経営健全化の取組を推進することで、「安全でおいしい水を安定して供給しつづける水道」の持続を目指します。